

市場も期待感持てず

景気悪化が非常に鮮明になってきた。今年はずっと厳しくなるだろうと考えている人は少なくない。私もその一人だ。そうした中で、与野党ともみずまのまな景気対策案を打ち出している。こいつか例を挙げれば、「定額給付金を支給して消費を喚起する」「高速道路料金を軽減して、運送業者を支援する」「住宅減税を強化して住宅投資を促進する」「中小企業支援策を強化して、それによって中小企業の倒産を防ぐ」などがあろ。

景気悪化に対して迅速に対応する必要があるからこそいろいろな政策のアイデアが出てくるのだろう。ただ、こいつした景気対策のメニューを見て、少し気になってくる点がある。

それは、政府の各省も政治家も、景気悪化を理由にして、この際自分たちのやりたいことを通してしまおうこいつ気持ちは強いのではないの

かこいつことだ。

小泉政権以来、財政再建のためにさまざまな分野で歳出を削減してきた。そうした歳出削減策の一つひとつに意味があったかどつかの評価の違いはあるだろうが、結果的に多くの分野で不満がたまってきた。「道路を造ることができない」「新幹線がなかなか開通しない」「住宅投資

効果薄い政府の景気対策

への減税が十分ではない」「中小企業への金融支援が滞っていた」「農業者切り捨てのような農業予算制度だ」「高速道路料金が高すぎる」「医療や年金など福祉じじめが続いている」「教育現場が予算カットでますます厳しくなっている」といった不満である。

提案している当事者が政府を意欲しているかどつかは別として、景気対策とこつ名の緊急対策はこつした不満を解消して自分たちのやりたい政策を行う絶好の機会を与

えているのだ。しかし、景気対策という観点から見ると、こついろいろな分野から出てくるぼろぼろの要求に応えるような政策では、本常に景気刺激効果を発揮するの不安になつてくる。政府がさまざまな景気対策を打ち出さうとしても、株価や市場環境が一向に改善しないのは、マーケットも政府の打ち出す政策が本当の意味で景気対策となつていないと疑っているからではないだろうか。

今回の景気悪化は並大抵のものではない。日本だけでなく、世界全体が同時に景気悪化しているのだ。一つ間違えば世界的な大不況(恐慌)になる恐れだつて否定できない。そんな厳しい状況にあるのに、相も変わらずこれまでと同じようなスタイルで景気対策のメニューを並べていても大きな効果を期待することはできないだろう。

退に直面してきた。失われた十年ともいわれるように、十年あるいはそれ以上の長期にわたつて景気は改善しなかった。そうした中で政府が行つてきた経済対策が有効に作用しただろうか。景気対策にまかつた意味がなかったとは言わないが、同じだけの税金を使うのであれば、はるか有効な政策があったのではないかと思つ。

新聞に政府が発表する景気対策のメニューが並んでいるが、小粒な政策がたぐさん並んでいて、一つひとつの政策がこつまで景気刺激効果を持っているのか疑わしく思えてくる。かつて小泉政権のとき、不良債権問題を処理するために、与野党で政策合意をしたことがある。当時、それだけ金融問題が深刻であるこつ共通認識があったのだろう。危機の大ききさこつ意味では、現在の世界的な金融危機も同じような深刻さである。国会で政争を繰り返してないで、緊急避難的に与野党で経済対策を協議してくれないものだろうか。

緊急避難的に与野党協議を

一九九〇年前後にバブルが崩壊してから、日本は何度も厳しい景気後

(総合研究開発機構
理事長・東大教授)